

# ベルギー新自由主義とヨーロッパ協調

—ポール・ヴァンゼーラントを中心として—

小島 健

Neo-Liberalism in Belgium and European Cooperation:  
The Case of Paul van Zeeland

Takeshi Kojima

## 【要約】

ポール・ヴァンゼーラントは、ベルギーにおける新自由主義の経済学者であり政治家である。彼は、大不況下でベルギー国立銀行副総裁から首相に就任し、不況の克服に尽力しただけでなく、当時対立が激しくなっていたヨーロッパにおいて協調への道を探ることに努力した。このような内政と外交政策は、ヴァンゼーラントの新自由主義的立場を背景として行われたものであり、当時の世界において大きな注目を集めた。

戦間期におけるヴァンゼーラントのヨーロッパ協調路線は結局挫折し、第二次大戦を迎える。しかし、戦後ヴァンゼーラントは戦前の経験をもとに、民間のヨーロッパ統合団体を組織するとともに外相として ECSC（欧州石炭鉄鋼共同体）の設立に直接参加し、ヨーロッパ統合を推進した。

ヴァンゼーラントは首相や外相を務めたにもかかわらず、これまで資料上の制約もあり、スパークなど他の統合主義者に比べて十分な研究がなされてこなかった。本稿では、ヴァンゼーラントの著作や最近出版された評伝などを用いて、新自由主義者としての側面から彼の思想と活動について検討する。なお、その際、ベルギーの新自由主義者がカトリック社会教説の影響を受けた点にも留意する。

### キーワード

ベルギー経済      ヨーロッパ統合      新自由主義      ヴァンゼーラント  
カトリック社会教説

# ベルギー新自由主義とヨーロッパ協調

—ポール・ヴァンゼーラントを中心として—

小島 健

はじめに

- I. 国立銀行副総裁ヴァンゼーラント
- II. 大恐慌とヨーロッパ協調
- III. ヴァンゼーラント内閣
- IV. ヴァンゼーラント報告
- V. 新自由主義とヨーロッパ統合

結び

はじめに

ポール・ヴァンゼーラント (Paul van Zeeland) は、1893年生まれのベルギーの政治家、銀行家、経済学者である。彼の祖先は19世紀初めに宗教上の理由(カトリック)によってオランダからベルギーに移り住んだが、本人はフランス語系ベルギー人である。彼はアメリカ留学後、ベルギー国立銀行に入行し副総裁にまでなる一方、ルーヴァン大学教授も兼任していた。ヴァンゼーラントは、1935年3月に大不況による経済的・社会的危機に直面したベルギーにおいて、国王によって首相に任命され、不況の克服に尽力した。

本稿の目的は、1935-37年にベルギー首相を務めたポール・ヴァンゼーラントの活動を中心に、大不況下で経済的・政治的危機に陥ったベルギーが不況の克服に取り組みつつヨーロッパ協調を目指した歴史を跡付けることにある。ヴァンゼーラントは第二次世界大戦後、1950年代前半には外相として ECSC (欧州石炭鉄鋼共同体) 交渉に参加しその設立に直接関与した。また、民間の経済人による統合運動団体を設立・指導し、ヨーロッパ統合の推進役を務めた。し

たがって、本稿は戦後になって本格的に展開するヨーロッパ統合の源流に、ヴァンゼーラントの政策や思想を追求することで接近しようと試みるものでもある。

また、本稿では、ヴァンゼーラントを通じてベルギーにおける新自由主義の起源にも注目する。なぜなら、彼の近親者や友人に新自由主義の起点となったリップマン・シンポジウムやモンペルラン協会のメンバーがいるばかりか、彼自身、戦前すでに新自由主義者の組織である「自由主義刷新研究センター」に加入していたからである。また、ヴァンゼーラントは第二次大戦直後から経済人の欧州統合運動組織である「ヨーロッパ経済協力同盟」(Ligue européenne de coopération économique)の創設者・指導者となったが、この組織も新自由主義者の組織であった。

このため、ヴァンゼーラントは新自由主義と欧州統合の関係を考察する上でも興味深い位置にいる人物といえるのである。したがって、本稿では、新自由主義と欧州統合との接点についても考察したい。なお、その際、彼および他のベルギーの新自由主義者がカトリック社会教説の影響を受けていた点にも注目する。

## 1. 国立銀行副総裁ヴァンゼーラント

### 1. ルーヴァン大学卒業まで

ポール・ヴァンゼーラントは1960年代に回顧録の準備に取り掛かるが、健康上の理由から回顧録の出版に至らないまま1973年に他界した。しかし、近年、ベルギーの歴史家デュジャルダンとデュムランが、回顧録の草稿を含む彼の個人文書や公文書をもとにして信頼のおける評伝を出版した<sup>1</sup>。本章では、主にこの評伝によってヴァンゼーラントの生涯を辿ることにする。

1893年11月、ヴァンゼーラントはエノー州ソワニー (Soignies) で8人兄弟の7番目の子供として生まれた。1897年6月には、後に国際決済銀行の理事と

---

<sup>1</sup> V. Dujardin et M. Dumoulin, *Paul van Zeeland 1893-1973*, Bruxelles: Racin, 1997.

なる弟のマルセル (Marcel) が生まれたが、他の兄弟は早世した。父親のルイ-レオポルド (Louis-Léopold) はこの町で唯一の薬屋を経営しており、この事業によって社会的上昇を果たした。世紀末にヴァンゼーラント家は中産階級、名望家層に加わることになった。兄弟の父は息子に高い教育を受けさせることに熱心であった。

ヴァンゼーラントは1912年秋にルーヴァン・カトリック大学に入学し、法学の勉強の準備として最初の2年間に哲学と文学を学び、1914年7月に資格を取得した。当時、彼の周辺には後にベルギーの指導層に加わることになる人物が多くいた。たとえば、ルーヴァン大学教授となった経済学者のボードワン (Fernand Baudhuin) もその一人である。

一方で、彼は1914年にトマス哲学の特別バカロレアも取得した。これは、ルーヴァン大学哲学教授でメッヘレン (ベルギーの首位大司教座) のメルシエ (Désiré Joseph Mercier) 枢機卿が行っていた教育で、世俗の学生をトマス主義に導くものであった。メルシエの哲学は、1891年の教皇の社会回勅『レールム・ノヴァルム』をもとに近代科学の成果を取り入れ、現代が抱える問題とくに経済問題と社会問題に学生たちの関心を喚起するものだった。メルシエはカトリック社会教説の指導者であり、ヴァンゼーラントもそのグループに参加したことになる<sup>2</sup>。

第一次世界大戦後の1920年メッヘレンにメルシエを会長にカトリック社会教説の国際組織である国際社会問題研究協会 (Union internationale d'études sociales) が設立された<sup>3</sup>。1920年の時点で学生だったヴァンゼーラントがこの組織にどのように関与していたかは不明だが、1936年の協会員の名簿にはボードワンの名前が載っており、1948年の協会員の名簿にはヴァンゼーラントの名前も載っている<sup>4</sup>。

このように、ヴァンゼーラントは、法律学を志しつつも、他の学生に比べてよりカトリック的で、またカトリック社会教説の影響を受けた社会問題に強い

<sup>2</sup> メルシエについて詳しくは、D. A. Boileau, *Cardinal Mercier: A Memoir*, Louvain: Peeters, 1996; G. Georges, *Cardinal Mercier*, London: Longmans, 1926, を参照。

<sup>3</sup> Boileau, *op. cit.*, p. 185.

関心を持つ学生であったと言える。

ところが、彼がルーヴァン大学で法律学を学ぼうとした直前に第一次世界大戦が勃発した。1914年8月4日にドイツ軍はベルギーに侵攻した。ヴァンゼーラントはただちに従軍したが、すぐにドイツ軍の捕虜となってしまった。捕虜生活は1914年8月に始まり、彼がベルギーに戻ったのは1919年1月初めのことであった。しかも、兵役期間は帰国後も続き、除隊したのは同年8月のことだった。

## 2. アメリカ留学

第一次世界大戦の経験はヴァンゼーラントの人生に大きな転換をもたらした。大戦によって荒廃したルーヴァン大学では学長のメルシエのもとで再建が進んでいた。大学に復帰したヴァンゼーラントは政治・社会学研究所に登録した。彼にとって戦後再建策を見つけることが関心事となり、経済・金融問題が他のすべての問題に勝っていると思われた。彼は大学での研究において、戦後世界におけるアメリカの重要性を認識するにいたった。

第一次大戦後、ベルギー救援委員会 (CRB: Committee for Relief of Belgium) の奨学金で米国に留学生が送られることになった。ヴァンゼーラントは、CRBのキーマンでありベルギー金融界の指導者であるソシエテ・ジェネラルのフランキ (Emile Francqui) のもとを訪れ、通貨と信用の第一人者であるプリンストン大学のケメラー (Edwin Kemmerer) のもとで学びたいと、アメリカ留学を要請した。彼の希望はかなえられ、1920年9月にヴァンゼーラントを含む24名のベルギー人留学生がアメリカに出航した。留学生のうち、医学生10名、技術系学生8名であり、社会科学系の学生はわずかであった。

ケメラーのもとでヴァンゼーラントはアメリカにおける通貨改革を修士論文

---

<sup>4</sup> L'Union Internationale d'Etudes Sociales, *Code Social: Esquisse d'une synthèse sociale chatholique*, Deuxième édition, Paris: Spes, 1936; do, *Code Social: Esquisse de la doctrine sociale catholique, nouvelle synthèse*, 3. éd., Bruxelles/Paris, 1948 (久保正幡監修『社会綱領』有信堂, 1959年)。なお、1948年の名簿には初の日本人会員として、東京大学教授の田中耕太郎の名前が載っている。

のテーマとして取り組んだ。ヴァンゼーラントはケメラーからニューヨーク連邦準備銀行に送られ、研修を行った。ケメラーはヴァンゼーラントになるべく多くの専門家と会うよう指導した。1920-21年のプリンストン大学での研究によって、ヴァンゼーラントは経済学修士号を取得した。

### 3. 銀行家兼大学教授

1921年に帰国したヴァンゼーラントは、ベルギー国立銀行に入行した。そして、1922年には修士論文をもとに『1913年から1921年のアメリカ合衆国における銀行改革』<sup>5</sup>と題する著書を出版した。本書にはケメラーによる序文が寄せられた。ケメラーは「アメリカの銀行についての、申し分なく良識ある批判的な報告である」<sup>6</sup>と本書を高く評価した。ヴァンゼーラントは同書の中で、アメリカの銀行改革についての分析をもとに、政治が金融に介入することを批判し、金融の独立性を主張した<sup>7</sup>。

第一次世界大戦後、アメリカは唯一の債権国となり、1919年にはいち早く金本位制に復帰した。このため、ドルに対する信用は世界的に高まり、アメリカの通貨システムに関する知識はヨーロッパ各国で必要とされた。この問題に精通するヴァンゼーラントは、1922年以降、ジェノヴァ会議をはじめとする国際経済会議のベルギー代表団に加わることになった。

ヴァンゼーラントが国立銀行で所属したのは、国立銀行の経済研究局である。同局は、1925年になると財務省と密接な連絡を取りながら金本位制復帰に向けて研究を行っていた。同局には、デュプリエ (L.-H. Dupriez) やヴァンサン (J.-J. Vincent) など若手の優秀なエコノミストが所属していた。1926年、ベルギーは通貨価値の安定化に成功し、金本位制に復帰した。

そして、ヴァンゼーラントは、1926年12月には33歳という異例の若さで国立銀行の理事に任命された。国立銀行総裁のフランク (Louis Franck) は法律

<sup>5</sup> P. van Zeeland, *La réforme bancaire aux États-Unis d'Amérique de 1913 à 1921: Le système de la Réserve Fédérale*, Bruxelles/Paris: Emile Bruylant, 1922.

<sup>6</sup> E. W. Kemmerer, Introduction, *Ibid.*, p. XI.

<sup>7</sup> *Ibid.*, p. 270.

家であり、通貨理論の専門家であるヴァンゼーラントが事実上、中央銀行政策を執行することになった<sup>8</sup>。

ベルギー国立銀行理事として、ヴァンゼーラントは数々の国際会議に参加し、人間関係を含めて経験を蓄積していった。当時、彼はアメリカ、イギリス、ドイツなどで指導者層に向けて講演することも多かった。また、1930年バーゼルに設立された国際決済銀行（BIS）の創設にヴァンゼーラントは大きく関与した。

国際決済銀行の理事には弟のマルセル・ヴァンゼーラントが就任した。マルセルはルーヴァン大学で法学を学んだ後、アメリカの巨大商業銀行であるナショナル・シティ銀行のブリュッセル支店で副支店長を務めていたが、国際決済銀行の理事（支配人）となった<sup>9</sup>。また、ポールも国際決済銀行の理事代理を務め、アメリカ留学するにあたって助力を受けたベルギー・ソシエテ・ジェネラル総帥のフランキも国際決済銀行の理事に就任した。

一方、ルーヴァン・カトリック大学では、1925年頃からボードワン、デュブリエ、ルソー（P. Rousseaux）、エイスケンス（G. Eyskens）らが経済学の研究・教育を行っていた。1928年、ヴァンゼーラントはルーヴァン大学で金融分析の講義を担当することになった。また彼は同年、ルーヴァン大学経済研究所（Institut des Sciences Économique de l'Université de Louvain）の創設に加わり所長に就任した。同研究所は、ベルギー経済の実証分析で評価を確立しベルギーの代表的経済研究所になるとともに、自由主義的な研究所のスタッフや関係者は、ルーヴァン学派（École de Louvain）と呼ばれるようになる<sup>10</sup>。

1934年3月にヴァンゼーラントは国立銀行の副総裁に就任した。彼は、首相に任命される1935年4月30日までこの職についていた<sup>11</sup>。また、1934年には無

<sup>8</sup> H. Van der Wee et K. Tavernier, *La Banque nationale de Belgique et l'histoire monétaire entre les deux guerres mondiales*, Bruxelles, 1975, pp. 358-359.

<sup>9</sup> Dujardin et Dumoulin, *Paul van Zeeland 1893-1973*, p. 28; G. Trepp, *Bankgeschäfte mit dem Friend*, Zürich: Rotpunktverlag, 1993（トレップ『国際決済銀行の戦争責任』（駒込雄治・佐藤夕美訳）日本経済評論社、2000年、48頁）。

<sup>10</sup> F. Baudhuin, *Histoire économique de la Belgique 1914-1939*, Tome Premier, Bruxelles: Emile Bruylant, 1946, pp. 328-329.

任所の国務大臣としてヴァンゼーラントは当時のカトリック党政権にも参加した<sup>12</sup>。

## II. 大恐慌とヨーロッパ協調

### 1. 『ヨーロッパの概観 1932年』の出版

ヴァンゼーラントは1931年、ソ連の社会主義経済を分析した『5カ年計画の省察』<sup>13</sup>を出版した。同書はソ連の計画経済に疑問を示し、ソ連国民が計画の目的に服従させられたことを告発するとともに、極端な官僚化と浪費、ソ連を支配する「残忍な原理」と「過酷な冷徹さ」、人権が尊重されていない点を批判した。こうした、共産主義批判は、新自由主義者のハイエクなどと同じものであるといえる。

ついで、1933年にヴァンゼーラントは、大恐慌下のヨーロッパ経済を分析した『ヨーロッパの概観 1932年』<sup>14</sup>を出版した。大不況が深刻化するなかで出版された本書は国際的にも注目され、オランダ語訳や英語訳も出版された。もともと本書は、アメリカのジョンズ・ホプキンス大学の招きでヴァンゼーラントが1933年5月に行った一連の講演のために準備されたものである<sup>15</sup>。本書は全四部で構成されている。以下では本書の内容に沿って、ヴァンゼーラントの分析をたどることにする。

「第一部 序論」では、経済恐慌の源は先の大戦とその後の平和の中にあるとして、戦後経済の問題点を指摘する。国際金融面では、イギリスの国際収支

<sup>11</sup> Van der Wee et Tavernier, *op. cit.*, p. 359.

<sup>12</sup> Dujardin et Dumoulin, *op. cit.*, pp. 38-39.

<sup>13</sup> P. van Zeeland, *Réflexions sur le Plan quinquennal*, Bruxelles, 1931. ただし、未読。内容については、Dujardin et Dumoulin, *op. cit.*, pp. 28-29, に拠る。

<sup>14</sup> P. van Zeeland, *Regards sur l'europe 1932: Essai d'interprétation de certaines manifestations du nationalisme économique*, Bruxelles: Office de publicité, 1933; do., *A View of Europe, 1932*, Baltimore: The Johns Hopkins University, 1933; do., *Beschouwingen over Europa, 1932*, Traduction de M. Henri van Crieckinge, Bruxelles: N. V. Standaard Boekhandel, 1933.

<sup>15</sup> John V. A. MacMurray, "Introductory Note", in, *A View of Europe, 1932*, p. v.



における大幅な黒字と国際貿易におけるイギリスの比重が低下したため、戦前主要な役割を果たしたロンドン市場の地位が後退した。ロンドンの抜けた穴を埋めることができたのは、巨大市場のパリとニューヨークであったが、しかし、これらの市場にはロンドンが持っていた市場についての深い知識や多様なサービスそして高い適応能力に欠けており、さらに米仏は柔軟な関税政策と輸入において多様な貿易を展開する基本的条件を持っていなかった。

こうした国際金融上の問題は、1931年5月に起ったオーストリアのクレジット・アンシュタルトの破綻がヨーロッパ全体に広がることを食い止めるどころかむしろ危機を増幅し、1931年9月21日にはスターリングの金本位離脱に至った。この結果、1932年のヨーロッパは、金本位停止国、為替管理国、金本位国の3つに分裂していた<sup>16</sup>。

## 2. 恐慌との戦いと挫折

第二部「恐慌との戦いと挫折」では、恐慌発生後の各国や国際機関による取り組みが検討される。ここでまず、恐慌に対して各国が経済ナショナリズム的政策をとった点が批判される。恐慌の明らかな特徴はその世界性にあり、国際会議や専門家による会議が保護主義の不利について指摘しても、現実には各国が近隣諸国を犠牲にして恐慌を乗り切ろうとして保護主義政策を採用している。関税引き上げの効果が低下すると、次は数量制限に乗り出し、さらに輸入禁止措置に行き着くが問題は解決されない。また、金融面でなされた為替管理、モラトリアム、清算協定も状況を改善するまでには至っていない<sup>17</sup>。

以上のような無計画な恐慌との戦いは大きな敗北へと導き、さらに国際連盟や国際決済銀行の役割について疑問が投げかけられた。国際連盟は行動のための手段を奪われており、アメリカが参加しないなど大きな限界を持つ。しかし、それにもかかわらず、衛生問題、少数民族の保護、国際経済における基準の統一など重要な分野で成果をあげてきた。ロカルノ条約からローザンヌ会議までの国際協調における連盟の役割は無視できない。さらに、ヴァンゼーラントは、

<sup>16</sup> van Zeeland, *Regards sur l'europe 1932*, pp. 29-31.

<sup>17</sup> *Ibid.*, pp. 35-76.

大国が支配する理事会 (Council) のあり方に疑問を示し、国際的問題においては、小国の方がエゴイズムや偏見から自由であり、より明るい見通しを示すことを指摘した<sup>18</sup>。

国際決済銀行 (BIS) においては、ノーマン・イングラント銀行総裁とス特朗グ・アメリカ連邦準備理事会議長の連携を軸に中央銀行間の協力が順調に進んだ。恐慌に対しても BIS の枠組みの中で中央銀行間協力は機能したが、しかし、BIS には恐慌に立ち向かう能力が欠けており、国際連盟と同様に有効な対策を取ることはできなかった<sup>19</sup>。

ただし、国家的エゴイズムが蔓延していた中であっても、他方で、これに反対する考えや力も存在した。共通の困難に対して、現実的で効果的な共同行動を組織するために、当時、いくつかの国際会議が開催された。1932年2月13日のドイツ、ベルギー、フランス、イギリス、イタリア、日本の呼びかけで同年6月16日に開催されたローザンヌ会議では、フーバーモラトリウム (1931年6月20日発表) と戦債・賠償問題への対応が議論された。

会議は約1カ月の交渉を経て7月9日最終議定書が調印された。この会議では、最大の債権国であるフランスとベルギーの譲歩によってドイツの賠償が削減された。しかし、解決されたのは賠償問題だけであった。決定的解決のためにはアメリカの協力が欠かせなかった。こうして、ローザンヌ会議は、国際連盟の呼びかけによる世界経済会議の開催とその準備をアメリカ代表も加わる専門家委員会に託すことを決定した<sup>20</sup>。会議の決定は1933年6月に開催されたロンドンでの世界経済会議として実現した。

恐慌との戦いを目的に開催された国際会議のなかで、ヴァンゼーラントは、ヨーロッパ小国によって締結された経済協力協定が持つ意義に注目する。1930年12月22日にベルギー、ルクセンブルク、オランダ、デンマーク、ノルウェー、スウェーデンにより調印されたオスロ協定は、相互の連携を強化することと関税休戦を目的としていた。また、協定は他の国の参加も認めており、1933年に

<sup>18</sup> *Ibid.*, pp. 78-85.

<sup>19</sup> *Ibid.*, pp. 86-96.

<sup>20</sup> *Ibid.*, pp. 99-105.

はフィンランドが加盟した。ヴァンゼーラントは、オスロ協定に自由貿易促進の萌芽を認めた<sup>21</sup>。

ローザンヌ会議直後の1932年7月18日、ベルギー、オランダ、ルクセンブルクの低地諸国三国はローザンヌ近郊のウーシーにおいて、新しい通商協定を締結した。ウーシー協定は、毎年10%ずつの関税引き下げを行い5年間で現行関税率を50%引き下げること、また、いかなる新規の禁止措置や制限措置も課さず、現行のこれらの措置を速やかに撤廃することを規定していた。そして、いかなる第三国もこの協定に参加できることも決められた。

ウーシー協定は国際的な関税戦争の中で関税引き下げを内容とする建設的な試みであり、世界に大きな衝撃を与えたが批准には至らなかった。その理由は、低地諸国がそれまでに結んでいた通商協定に含まれていた最惠国条項を盾に英米がウーシー協定を認めなかったからである。しかし、ヴァンゼーラントは、これらの地域協定が世界的な貿易自由化の種をまいた点を評価し、来るべき国際経済会議が好ましい雰囲気をもたらすならば、その種が成長するだろうと期待を表明した<sup>22</sup>。

### 3. 基本的諸問題

第三部「基本的諸問題」では、これまで検討してきた努力や失敗をもとにして、3つの重要問題に対する解決策が考察される。第1は、アウタルキーか国際経済かという問題である。ヴァンゼーラントは、まず、アウタルキーが、アメリカやイギリスのような資源や勢力圏を持つ国においてさえも現実には不可能であり損害が大きいことを論証する<sup>23</sup>。

ヴァンゼーラントは、経済面での国際協力が必要かつ唯一の政策であると述べ、自由貿易の再建を訴える。ただし、各国民経済は一つに融合する事はなく、

<sup>21</sup> *Ibid.*, pp. 123-124.

<sup>22</sup> *Ibid.*, pp. 129-130. オスロ協定とウーシー協定について詳しくは、G. van Roon, *Small states in years of depression*, Assen, Maastricht: Van Gorcum, 1989, pp. 3-71, および拙稿「ヨーロッパ統合の中核」、渡辺尚編著『ヨーロッパの発見』有斐閣、2000年、122-123頁、参照。

<sup>23</sup> van Zeeland, *op. cit.*, pp. 133-139.

各国独自の特徴や固有の組織，自然的条件の優位を保つべきである。それらの間で結ばれる地域協定や類似した経済間で結ばれる集団協定が，確実に国際組織への一歩となり，一般的性格の協定の締結を容易にする。貿易障壁の撤廃，恒久的国際秩序の保障のためには国際的組織が必要であり，その庇護の下で資本や財の自由移動が復活する<sup>24</sup>。以上に見た国際協力のための地域協定を重視する考えは，ヴァンゼーラントが戦後にヨーロッパ統合を推進することにつながるものとしても注目される。

第2の問題は，ディリジスムかレッセフェールかという経済政策を巡る問題である。ヴァンゼーラントによれば，自由主義の経済法則が機能していたのは1860年頃を頂点とする19世紀であり，その中心には工業，通商，金融における三重の優位を持つイギリスすなわちロンドンが君臨していた。しかし，第一次世界大戦前から国家による保護主義的介入が見られ，民間経済においてもカルテルが結成されるなど国際経済に大きな変化が現れた。この傾向は，大戦後さらに強まった<sup>25</sup>。ヴァンゼーラントは，このような資本主義の変容を認めたくて，市場法則が貫徹する自由主義的な経済が最も人々に幸福をもたらすと考え，むしろ自由を保障するために公権力の介入が必要であると考えた。まさにヴァンゼーラントは，古典的自由主義にもはや戻れないことを承知した新自由主義者の一人であった。

ヴァンゼーラントは，1931年の教皇ピオ11世の社会回勅『クアドラジェジモ・アンノ』(Quadragesimo Anno) で強調された，個人や下位の団体の自立性を尊重しつつ国家の社会的役割を重視する補完性原理に注目する<sup>26</sup>。次いで，同回勅から経済と公権力について述べた以下の文章を引用する<sup>27</sup>。

<sup>24</sup> *Ibid.*, pp. 139-141.

<sup>25</sup> *Ibid.*, pp. 146-148.

<sup>26</sup> *Ibid.*, pp. 155-158. 補完性原理については，とりあえず，拙稿「ベルギーにおける連邦制の成立過程」、『経済学季報』(立正大学)第54巻第3・4号，123-124頁，参照。クアドラジェジモ・アンノは，レオ13世が1891年に発表しカトリック社会教説の起点となった『レールム・ノヴァルム』(Rerum Novarum) 発布40周年を記念して出された回勅である。

<sup>27</sup> van Zeeland, *op. cit.*, pp. 157-158. なお，翻訳において，「クアドラジェジモ・アンノ」，『教会の社会教書』中央出版社，1991年を参考にした。

- ・よく秩序づけられた経済体制の到来を競争の自由な働きに期待することはできない。
- ・したがって、経済生活を正しく有効な指導原理の支配の下に置き直すことが絶対に必要である。
- ・しかしながら、われわれの知るところでは、国家が必要かつ十分な援助または扶助にとどまらず、私的意志行為に取って代わるのではないかとひどく恐れているものが全くいないわけではない、と言わなければならない。
- ・他方、必然的な結果として、この目的（よりよい社会的均衡の確立）は、技術的・職業的・社会的能力の貢献が大きくなればなるほど、より確実に達成されるであろうと信じる。
- ・合理的で正しい限度のなかにある自由競争とくに経済権力は、公権力に属するすべてのことごとについて、公権力のもとに実際に服従しなければならない。

ヴァンゼーラントによれば、より大きな自由とより大きな秩序に向かう二つの傾向は調和する。ただし、「現在の状況下で完全なレッセフェール体制に戻ろうとすることはユートピアである。（中略）われわれが落ちてしまった沼から抜け出すためには、決定的な介入が必要であることに疑問はない」<sup>28</sup>が、介入の仕方が問題となる。すなわち、経済法則を理解し、必要不可欠な場合に限り介入は行われるべきであり、経済法則が十分機能するようにしなければならない。こうした介入こそが、完全な自由のための不可欠の条件なのである。

経済への介入を行う権力は国家であり、全般的福祉のために私的利害を均衡させるのは国家の基本的な機能である。したがって、国家が行うのは、積極的・直接的な経済への介入であるディリジスム（指導経済）ではなく、経済政策である<sup>29</sup>。ヴァンゼーラントは、自由競争を基本としつつも秩序を重視し、国家による一定の介入は認めるものの公権力の乱用については警戒する。以上

<sup>28</sup> *Ibid.*, p. 160.

<sup>29</sup> *Ibid.*, pp. 169-170.

のことからも、彼が新自由主義的な考えの持ち主であるとともに、カトリック社会教説の影響を受けていたことが分かる。

第3の問題は、政治の優位か経済の優位かである。これまで、政治に比べ経済は世論の関心を引いてこなかった。ヴェルサイユ条約は、経済を無視して講和条件をまとめたが、それは戦後の混乱を助長し成長を妨げる原因となった<sup>30</sup>。大規模資本主義体制は過去100年間に経済の基礎条件を根本的に変化させてきたが、その変化は終わっておらず、現在はまだ移行期にある。このような移行と国際化が進む時代において、経済問題は政治権力の最大の関心事となってきた<sup>31</sup>。

経済問題は、戦前よりも一層ヨーロッパにおいて重要となっている。しかし、経済成長の速度が速すぎるため、この問題に対応するように政治機構の発展が追いついておらず、世論もまた新しく複雑な経済現象に対応する準備が出来ていない。こうした状況把握をもとに、ヴァンゼーラントは、経済問題の解決のために、政治や他の様々な力がヨーロッパにおいては大きく寄与すべきであると主張する<sup>32</sup>。

#### 4. 適用と結論

第四部は「適用と結論」と題され、まず、ベルギーの事例が考察される。ベルギーは、人口が少ないうえ天然資源が乏しく、ドイツとフランスに挟まれた地理的条件を持っており、国際的条件に大きく依存する国である。しかし、世界恐慌に直面して、経済ナショナリズムによる保護措置を採用する他の国よりも、ベルギー経済の状態はよい。貿易面では、1927年を基準にして1932年は、ベルギーの輸入と輸出がそれぞれ56.4%、56.7%であるのに対して、ドイツ32.8%、56.1%、フランス56.2%、35.7%、アメリカ31.7%、34%である。失業率も、1932年末時点で、ベルギー18.65%、ドイツ45.1%、アメリカ（9月時点）34%である。さらに、銀行業においても大きな倒産はなく、資産状態は

<sup>30</sup> *Ibid.*, pp. 172-173.

<sup>31</sup> *Ibid.*, pp. 174-175.

<sup>32</sup> *Ibid.*, pp. 183-185.

とくに悪くない<sup>33</sup>。

大不況下においてベルギー経済が相対的に良好な理由として、ヴァンゼーラントは、ベルギーが国際的な通貨・経済関係のルールを信頼し尊重している点を挙げる。すなわち、保護主義的政策を取らず、関税政策と為替政策が自由主義的であることによって、ベルギー経済は国際経済の変動に柔軟に対応することができた。具体的には、ベルギーの経営者は好況期に形成した蓄積を活用しつつ生産費の引き下げに努力するなど驚くべき柔軟性を示し、労働者も物価下落によって必要とされた賃金引き下げに応じた。ベルギーは景気の下局面で求められた犠牲を経営者も労働者も受け入れたことにより、他国に比べ恐慌による被害を軽減することができたのである<sup>34</sup>。

国際関係における自由主義的ルールに信頼をおくベルギーでは、世界恐慌を解決するために国際的な協力・行動が必要であることで世論が一致しており、この点で政府を支持している。したがって、国際連盟の専門家が提案している世界会議の開催はベルギーの世論と一致したものである<sup>35</sup>。

結論として、ヴァンゼーラントは、世界経済が直面している問題の解決には、通商障壁の撤廃、資本移動の自由化と再組織化、国際通貨体制の再建の3つが必要であると述べ、それぞれの解決について次のように提言する。

第1の通商障壁の撤廃のためには、まず数量制限と輸入許可制度の撤廃が必要であり、とくに国際競争における経済道徳の基本的規則の再建が重要である。そして、最後に関税障壁の低下が必要となる。複雑な関税障壁をなくすためには、関税表の簡素化が有効であり、各国は国際連盟によって提案された関税表を採用すべきである。段階的な関税削減を行う国家集団間の協定が拡大されるべきであり、ウーシー協定は一つの指針および先例となるだろう<sup>36</sup>。

第2の資本移動の自由化は、国際経済における金融機構の再建と再起動によって達成される。資本の自由移動に対する主要な障害は、為替管理や清算協定

<sup>33</sup> *Ibid.*, pp. 214-215.

<sup>34</sup> *Ibid.*, pp. 216-217.

<sup>35</sup> *Ibid.*, p. 218.

<sup>36</sup> *Ibid.*, p. 237-238.

などであり、これらが廃止されるならば、民間のイニシャチブによって国際金融は元の姿に戻る事が出来る。

しかし、以上の措置を取るためには、移行のための機関や金融機構の再作動を容易にするための方法が必要である。すなわち、大型公共工事、特別基金、中期信用のための機関、保証のための国家支援などである。これらの提案は、各々が持つ利点を考慮して採否が判断されるべきであり、また、国際決済銀行など既存の組織を活用することも重要である。ここで、ヴァンゼーラントは、国際金融における信用面での保証や信用拡大などで国際決済銀行が大きな役割を果たすことを示唆した<sup>37</sup>。

第3の国際通貨体制の再建は、デリケートな問題だが、これによって為替は再び安定化することになる。ヴァンゼーラントは、金本位制に復帰すべきであり、現実的に可能な他の選択はないと確信していた。ただし、国家主義的な撤退や孤立が広がる現在の条件下では、金本位制を含めていかなる通貨体制も存続できない。金本位制の運用規則を新たに定義するとともに、国際的に善意の雰囲気が必要である。これらのことは、それほど難しいことではない。発券銀行間の協力がそれを証明している。適切な枠組みに復帰した国際金本位制は、世界中で財と資本の流通を復活させ、為替と物価の安定を再度確立する。金本位制の再確立は、われわれの希望する復興の堅固な土台となる<sup>38</sup>。

最後にヴァンゼーラントは、経済ナショナリズムによって袋小路に入ってしまったこれまでの失敗の経験から人々の意識が変化し、一年前には思いもよらなかった犠牲を払う用意があり、新しい方策をとる覚悟ができていることに期待を表明する。以上の計画が独創的なものではないことをヴァンゼーラントは認める。しかし、必要なものは多くの勇気と忍耐であり、多くの幻想を捨てるべきであるとして、独自性への要求はしばしば真理への妨げとなるというメルシエ枢機卿の言葉を紹介している<sup>39</sup>。

ただし、以上の解決策は、問題が相互に依存しているので、一つだけを行っ

<sup>37</sup> *Ibid.*, p. 238-240.

<sup>38</sup> *Ibid.*, p. 240-242.

<sup>39</sup> *Ibid.*, p. 242-243.



ても効果はなく、全般的計画にもとづいてこれらを一挙に行う必要がある。また、本書の範囲を超えるが、小麦、銅および銀など重要製品の生産や利用の条件に秩序を再建する手段を考える必要もある。そこで、ヴァンゼーラントは、1932年のローザンヌ会議で開催が決定された世界経済会議に期待を寄せる。

ジュネーヴでの世界経済会議の準備会合において、当初厳しかった雰囲気上好転し、国際協力の真の精神が生まれてきている。とくに、第一次世界大戦後の歴史に暗い影を投げかけてきた最大の経済大国アメリカに変化が見られ、これまでのような消極的な態度に固執することが不可能であることを理解しているように見える。もし、アメリカが世界経済会議において明解で建設的な行動をとるならば、即座にヨーロッパ列強諸国がこれに続き、最終的に多数の国が続くであろう<sup>40</sup>。

以上のようにヴァンゼーラントは、会議の成功がアメリカの態度如何によることを理解していたが、アメリカの態度変化を楽観的に見ていた。本書が出版された直後にロンドンで開催されることになっていた世界経済会議で欧米諸国の協調と経済自由化が促進されれば、それは不況克服の第一歩となることを彼は確信していた。

1933年6月12日、大不況対策を検討するためロンドンで国際連盟主催の世界経済会議が開催された。会議には、大不況対策としてとくに貿易、通貨、信用、物価問題などを討議するため64カ国が集まった。しかし、会議は、最初から対米債務問題や金本位離脱問題で英米仏主要三国が対立し、さらに7月3日のルーズベルト米大統領によるいわゆる「爆弾」宣言があり崩壊した。結局、会議は7月27日に無期休会を余儀なくされたのである<sup>41</sup>。世界経済のブロック化は、その後、本格的に強化されることになり、国際的な経済協調の動きは頓挫し、ヴァンゼーラントの提言は葬り去られた。

なお、ヴァンゼーラントは仮に世界経済会議が成功し、景気が回復したとしても再度恐慌が起こることを警戒していた。すなわち、真の根本的な問題は未

<sup>40</sup> *Ibid.*, pp. 244-246.

<sup>41</sup> ロンドン世界経済会議については、藤瀬浩司編『世界大不況と国際連盟』名古屋大学出版会、1994年、参照。

だ多く残されており、会議によって完全には解決されるものではない。技術進歩と経済発展から生まれた新しい条件のもとで、国際経済活動の組織化または再組織化が問題となっているが、政治はそれに適応できていないことが問題である。将来、国際経済秩序が国家の不協和によって転覆させられるのを避ける方策を見つけなければならない。そのためには、政治・経済などすべての面での国際活動の組織化が欧米の良識ある人々の主たる関心事とならなければならないと述べて、ヴァンゼーラントは本書を締めくくった<sup>42</sup>。

ヴァンゼーラントは、現代資本主義が自由放任では十分に機能せず、大恐慌を再度引き起こす可能性があることから、国際的な政治・経済の組織化を行った上で、自由な通商や資本取引が出来る世界を作る必要があると考えていたのである。

### III. ヴァンゼーラント内閣

#### 1. 通貨危機と平価切り下げキャンペーン

1933年のロンドン世界経済会議の挫折後、ベルギーはフランスが主導する金ブロックの一員となっていた。金本位制を維持するためベルギーは、他の金ブロック諸国と同様にデフレ政策を取り、金流出の危機に見舞われていた。

産業界とりわけ工業家とルーヴァン大学の経済学者たちは、ベルギー・フランの切り下げを主張した。彼らは、ラジオ、新聞などを通じて平価切り下げの大がかりなキャンペーンを展開した<sup>43</sup>。フラン切り下げを唱えたルーヴァン学派の拠点であるルーヴァン大学経済研究所の主要メンバーはボードワン、ヴァンゼーラント、デュプリエであるが、ヴァンゼーラントはこのキャンペーンに加わっていない。また、後にエール大学教授となるトリフィン (Robert Triffin) は彼らに経済学を学び、研究所の助手となっていた<sup>44</sup>。トリフィンは、同研究所の雑誌に発表した論文において、当時ベルギー・フランが25~30%過

<sup>42</sup> van Zeeland, *op. cit.*, pp. 248-249.

<sup>43</sup> フラン切り下げキャンペーンについて詳しくは、Van der Wee et Tavernier, *op. cit.*, pp. 268-283, 参照.

大評価されていたと分析した<sup>45</sup>。

ルーヴァン学派の中で最も積極的に平価切り下げの提言を行ったのはボードワンだった<sup>46</sup>。彼は、1934年9月には財務省に地位を得て、平価切り下げを建言している。さらに、ボードワンは1935年3月には公式にベルギー経済救済策としてフラン切り下げを不可避と発言した。この発言は、資本と金の流出を加速化させた。

1935年1月21日から3月5日のあいだに約5億金フランが流出した。さらに、ボードワンの発言後、3月11日月曜日に3,500万フラン、火曜日5,000万フラン、水曜日7,700万フラン、木曜日1億8,000万フラン、金曜日3億5,400万フラン、土曜日は2時間で2億8,000万フランが流出したのである<sup>47</sup>。1935年3月19日ついにテュニス (Georges Theunis) 内閣は崩壊した。このように、次のヴァンゼーラント政権誕生に、ルーヴァン学派は深く関与していたのである。

## 2. 第1次ヴァンゼーラント内閣

国家的危機に直面した国王レオポルド三世は、1935年3月25日、ベルギー国立銀行副総裁ヴァンゼーラントを首相に任命し、挙国一致内閣 (カトリック党、自由党、労働党) によってこの困難を乗り切るよう図った。この内閣にはデクレによって1年間の権力が保障された。

なお、ヴァンゼーラント内閣には労働党からドゥマン (H. de Man) とス

<sup>44</sup> Robert Triffin *conseiller princes : Témoignage et documents*, Bruxelles: Ciaco, 1990, p. 16; C. P. Kindleberger, *The World in Depression 1929-1939*, London: Allen Lane The Penguin Press, 1973, pp.251-252 (石崎昭彦・木村一朗訳『大不況下の世界 一九二九—一九三九』東京大学出版会, 1982年, 224頁)。

<sup>45</sup> Robert Triffin, "La théorie de la surévaluation monétaire et la dévaluation belge", in *Bulletin de l'institut des Recherches Economiques de l'Université de Louvain*, IX, N° 1, novembre 1937.

<sup>46</sup> F. Baudhuin, *Histoire économique de la Belgique 1914-1939*, Tome Premier, Bruxelles: Emile Bruylant, 1946, pp. 328-329. ボードワンの平価切り下げ論については、F. Boudhuin, *La dévaluation de franc belge*, Bruxelles : Édition Universelle, 1935, に詳しい。

<sup>47</sup> G.-H. Dumont, *Histoire des belges*, Tome III, Bruxelles: Charles Dessart, 1956, p. 249.

パーク (P.-H. Spaak) が入閣した。彼らは、マルクス主義を放棄した労働党の新世代の政治家である。とくに、ドゥマンが1933年12月の党大会で発表した「労働計画」(Plan du travail)<sup>48</sup>は有名であり、フランス人民戦線の政策にも影響を与えた。「労働計画」は、混合経済と政府の経済計画を主張しマルクス主義を拒否する。すなわち、経済に対する政府の指導と管理を基調とし、労使協調を原則とする経済政策を行うことを主な内容とする。具体的には銀行、基幹産業、卸売業、鉄道などを国家が管理し、公共事業への投資を積極的に行うというものである。この計画には労働者の広範な支持があった。

労働計画が発表されると、ケインズやニューディールの影響を受けていたヴァンゼーラントは、労働計画への理解を示した<sup>49</sup>。それまで、対立関係にあったカトリック党と労働党は、恐慌を期にこの時期までに急速に接近していた。こうして、「ネオ・コーポラティスト」的性格をもつ政府が形成された<sup>50</sup>。

ヴァンゼーラント内閣によって、1935年4月2日にベルギー・フランは28%切り下げられ、ベルギーは事実上金ブロックを離脱した。政府は、均衡予算を成立させ、公共事業計画を策定し、銀行を規制した。これらの措置によって、金流出は止み、失業は減り、銀行倒産の防止に成功した。物価は上昇し始めデフレは収束し、ベルギー経済はほぼ1年で回復を遂げた。

### 3. 第2次内閣とファシズムとの戦い

ベルギーは最悪の事態は脱したものの、経済の本格的回復までにはいならず、政治的にはファシズムと共産主義の攻撃にさらされていた。1936年5月に行われた総選挙の結果は表1の通りで与党三党は後退し、極右レックス党と共産党が躍進した。ドゥグレル (Léon Degrelle) に率いられた右翼のレックス党は11.49%の得票を得て21議席を獲得した。また、フランデレン民族主義党 (Vlaams Nationaal Verbond: VNV) も7.1%を獲得した。ただし、与党は

<sup>48</sup> 労働計画については、とりあえず、Henri de Man, *Après coup*, Bruxelles: Toison d'or, 1941, pp. 203-247, 参照。

<sup>49</sup> Bernard Cook, *Belgium: A History*, Berne: Peter Lang, 2004, p. 117.

<sup>50</sup> *Ibid.*, p. 117.

表1 1936年下院選挙の結果

	選挙以前	選挙結果	増減
カトリック党	79	63	-16
自由党	24	23	-1
労働党	73	70	-3
共産党	3	9	+6
レックス党	0	21	+21
フランデレン民族主義党	9	16	+7

(出所) Franck, *Démocraties en crise*, p. 26, より作成.

政権を継続し、6月13日に第2次ヴァンゼーラント内閣が発足した。しかし、第2次ヴァンゼーラント内閣は多難な船出を強いられた。

総選挙後、激化した労働運動は、週40時間労働などを要求し、アントウェルペン港から全国にゼネストが広がった。ゼネストに直面した政府は、政府、経営者、組合の三者によって構成される全国労働会議を開催し、事態の收拾を図った。この結果、労働者の要求をもとに、最低賃金、週40時間労働、有給休暇制度、疾病・傷害保険の義務化について労働者と経営者の間で協定が締結された<sup>51</sup>。

一方、ファシストからの攻撃はより深刻な形で現れた。極右政党にはフランデレン民族主義党とレックス党があった。親ナチスのレックス党はもともとカトリック党右派の組織であり、カトリックの出版社であるレックス (Rex) を母体としていた。党首のドゥグレルはベルギーのワロン地域 (フランス語圏) での人気がよく高かった。

1937年4月11日にブリュッセルで補欠選挙が行われることになり、同補選にドゥグレルが立候補することになった。ベルギー民主主義の危機に直面した与党三党は、議会に議席を持っていなかった首相のヴァンゼーラントを擁立し、ドゥグレルと対決することになった。この選挙において、ベルギー首座大司教のファンロイ (J.-E. van Roey) 枢機卿はドゥグレルを批判しカトリックの

<sup>51</sup> A. Mommen, *The Belgian Economy in the Twentieth Century*, London: Routledge, 1994, p. 31.

ドゥグレール離れを引き起こした。ファンロイは1926年に亡くなったメルシエをついでメッヘレンの司教座に付いた人物であり、カトリック社会教説の国際社会問題研究協会の会長も務めていた。選挙結果は、ヴァンゼーラント27万5千票、ドゥグレール6万9千票と大差がついた。レックス党は、これ以降ナチス・ドイツによるベルギー占領まで、ベルギー政治の表舞台に登場することはなかった<sup>52</sup>。

ただし、この後も三党政治は安定せず、1937年10月25日にヴァンゼーラントは退陣し、その後、政界からも退いた。

## IV. ヴァンゼーラント報告

### 1. ヴァンゼーラント報告の背景

1936年はヨーロッパの政治情勢が急激に悪化した年であった。すなわち、3月にドイツがライン非武装地帯に進駐し、5月にイタリアがエチオピアを併合、7月にはスペイン内戦の勃発により民主主義陣営とファシズム陣営との対立が先鋭化した。こうした状況の中で、民主主義陣営は二重の課題に直面した。第一は、大不況で不安定となった国内の社会的・経済的安定であり、第二は、国外におけるファシズムの脅威への対応である。この二重の課題を解決するためには、国際的な緊張を緩和し国際経済秩序を回復することによって、国内の経済発展を図ることが必要であると考えられた。この民主主義国の試みは1936年後半から1938年前半までの経済宥和政策として遂行された<sup>53</sup>。

国際経済秩序の再建の最初の成果は、1936年9月25日に英米仏三カ国によって発表された共同宣言（三国通貨協定）である<sup>54</sup>。これは通貨、経済、通商協力を道を開き、1933年のロンドン通貨経済会議を葬ったアメリカの孤立政策の

<sup>52</sup> G. -H. Dumont, *La Belgique*, Paris: Press Universitaire de France, *Que sais-je?*, 1991, pp. 84-85 (デュモン『ベルギー史』(村上直久訳)白水社, 文庫クセジュ, 1997年, 92頁)。

<sup>53</sup> M. Dumoulin, "La mission van Zeeland: Essai de clearing diplomatique de l'apaisement (1937-1938)", in *Relations internationales*, n° 39, 1984, pp. 356-357.

終了を告げるものだった。協定は、三国が国際経済の再建と平和の確保に寄与する意思を明確に示し、フランの切り下げを歓迎した。そして、国際貿易の発展がこれらの目的にとって重要であるとの立場から輸入割当と為替管理の撤廃を目指して、これらを緩和する措置が遅滞なく取られることを最重要の課題とした。また、本協定への他国の協力も呼びかけられた。

フランスはこれを受けて10月2日ついにフラン切り下げに踏み切った。また、協力の呼びかけに応じて、9月26日にベルギーが、11月21日にはスイスとオランダが、同協定への参加を表明した。しかし、三国通貨協定は条約文のない共同宣言であり、具体化するための規程が存在しない大雑把なものであった。この協定の具体化がヴァンゼーラントに託されることになる。

一方、ドイツも国際経済外交を推進しようとしていた。1936年のマティニョン (Matignon) でのブルムとヒトラーの会談で、ライヒ財務相シャハト (Hjalmar Schacht) は国際連盟の枠外で国際会議を組織することを提案した。さらにシャハトは、イギリス政府主席経済顧問リース=ロス (Frederick Leith-Ross) に対しても三国共同宣言にドイツが協力する意思があることと国際経済会議の提案を行っていた。英仏両政府はドイツの提案に対して具体的な反応を示さなかったが、アメリカ政府はドイツの提案に関心を示した<sup>54</sup>。

ドイツの動きに対してブルムは、金融問題専門の高官リュエフ (Jacques Rueff) をイギリスに送り、イギリス政府との意見交換を行った。これを受けてリース=ロスは、10月15日シャハトに会議開催は時期尚早であるとの手紙を送った。

この時期ベルギーは中立政策に転換したばかりであった。中立の宣言は10月14日に出された。この政策をイギリスは受け入れドイツは歓迎したが、それまで同盟を結んでいたフランスでは評判が悪かった。こうした中で11月27-28日にヴァンゼーラントはイギリスを訪問した。ヴァンゼーラントはチェンバレン

<sup>54</sup> 三国通貨協定については、須藤功『アメリカ巨大企業体制の成立と銀行』名古屋大学出版会、1997年、「第8章 世界大不況下の国際通貨協調とアメリカ」および山本栄治『基軸通貨の交替とドル』有斐閣、1988年、「第4章 1936年三国通貨協定とドル」を参照。

<sup>55</sup> Dumoulin, op. cit., pp. 356-358.

とベルギーの中立政策について会談した後、リース=ロスとドイツの提案について検討した。この会談では具体的な合意は得られなかった。

シャハトはこの間ロンドンへの圧力を強めることを意図してアメリカ政府への誘いを強化していた。翌1937年の1月18日、リース=ロスはイーデンとチェンバレンからドイツとの交渉を検討する許可を得た。1月21日、ヴァンゼーラントはベルギーが「新経済イニシャチブ」の準備研究を行うことを書簡でリース=ロスに伝えた。リース=ロスはヴァンゼーラントの三国通貨協定を活用し新しい国際経済秩序を作るための研究を開始すべきであるとの提案について、まずチェンバレンとシャハトから同意を取り付けた。その後、リース=ロスはリュエフとともに、ヴァンゼーラントの提案を受け入れて、彼にその研究を委嘱する方向で英仏両政府間の調整を行った<sup>56</sup>。

ヨーロッパ各国の経済・金融の専門家による経済外交の末に、ヴァンゼーラントへの研究委嘱が発表された。すなわち、イギリス、フランス両政府は、1937年4月3日、ベルギー首相ヴァンゼーラントに三国共同宣言を有効にするために国際貿易における障壁を除去し貿易を拡大させる可能性についての研究を正式に依頼した。

英仏両国政府がヴァンゼーラントに依頼した意図としては、彼が国際的に著名な経済学者でありベルギー経済の危機を克服した政治家であることに加えて、ベルギーは小国であるが発展した工業国であり英仏などと類似した経済構造を持つ国であること、そしてベルギーが中立国であるためドイツが提案を受け入れる可能性があったことが考えられる。

## 2. 報告作成の経緯

ヴァンゼーラントは、経済官僚で金融の専門家であり国際交渉の経験が豊富なフレール (Maurice Frère)<sup>57</sup> を協力者とした。ヴァンゼーラントとフレール

<sup>56</sup> Ibid., pp. 358-359.

<sup>57</sup> 財務省高官を務めたフレールは、1942年に亡命政府側に移り、戦後、ベルギー国立銀行の総裁に就任し、1946年にはBIS理事会の議長になった。Trepp, *op. cit.* (邦訳、前掲書、111頁)。



ルは、欧米各国を訪問し有力政治家やエコノミストと会談し、また、国際商業会議所や国際連盟の各種委員会でも情報を収集した。

とくに1937年6月の訪米は大きな意味を持っていた。ヴァンゼーラントは6月20-21日にプリンストン大学を訪問し名誉博士号を授与されることになっていた。この私的な目的の訪米を利用して、ヴァンゼーラントは、まずルーズベルト大統領と第一次世界大戦でのベルギーの対米戦債の清算について話し合った。ルーズベルトは、ベルギーには戦債を清算する能力がないことを承知しておりこの問題の処理には懐疑的であったが、ヴァンゼーラントに対しては友好的であった。ルーズベルトは「ヴァンゼーラントは真の友人であり、ニューデイルを模倣した」<sup>58</sup>と語っていた。

ヴァンゼーラントは英仏からの委嘱研究についてもルーズベルト大統領、ハル国務長官、モーゲンソー財務長官等と会談した。ルーズベルトとヴァンゼーラントとは、4回目で最後となる6月29日の会談で次のような原則に合意した。すなわち、アメリカは三国共同宣言に参加した国による公式会合に参加する。ただし、この会議にはスカンジナビア諸国も参加する。さらに、第二段階としてドイツとイタリアも交渉に参加する。このように、両者の会談によって、ファシズム諸国に対する宥和外交の推進と新しい国際秩序の担い手としてオスログループの参加が認められた。

アメリカはまた、国際会議参加の条件として次の二つを挙げた。第一は、イニシャチブはヨーロッパから来なければならないというものである。これは、米国内の内政重視の世論に配慮したものと考えられる。第二は、ヨーロッパが通商における各種障壁を撤廃することによって国際経済の拡大と秩序ある通貨体制を確立・維持するという通商政策の全般的原則について合意しなければならないというものである<sup>59</sup>。

ヴァンゼーラントはアメリカから戻るとルーズベルトとの合意を踏まえて英仏との協議を開始した。7月6日にはロンドンでヴァンゼーラントはイーデンとチェンバレンから歓迎を受け、ロンドンへの公式報告はパリにも送られ

<sup>58</sup> Dujardin et Dumoulin, *op. cit.*, p. 70.

<sup>59</sup> Dumoulin, *op. cit.*, pp. 365-6; Dujardin et Dumoulin, *op. cit.*, p. 70.

た<sup>60</sup>。

しかし、1937年夏から秋にかけてベルギーの国内情勢が緊迫化し、首相のヴァンゼーラントは国内問題に忙殺され、国外での活動ができない状態になった。主な問題は、第一次大戦でドイツ軍に協力した市民権剥奪者に対する特赦法案を巡る問題である。この法案に対して自由党では反対が強くあり、同党出身の法務大臣が辞任するなど与党内が混乱した。ただし、最終的には特赦は認められた。

さらに、ヴァンゼーラント自身のベルギー国立銀行との関係をめぐる問題が持ち上がった。これは、ヴァンゼーラントが首相になってからも国立銀行から給与を得ていたことと首相を退任した後、再び国立銀行副総裁に復帰する約束になっていることであり、右翼政党から追及を受けることになった。調査の結果、これらの問題は国立銀行の側に問題があり、ヴァンゼーラントに責任はないことが明らかになった。しかし、国立銀行の問題を処理した後、この年の10月25日にヴァンゼーラントは首相を辞任した<sup>61</sup>。

以上のような内政上の問題から、ヴァンゼーラントの任務の基本的部分はフレールに託された。フレールは意見交換のための覚書を7月16日にロンドンに、19日にはパリへ送るなど英仏との協議に入った。

しかし、イギリス政府では、ベルギーが国際連盟を無視して新しい国際機関を作る提案をするのではないかと懸念が生じ、フレールの仕事は難航する。このきっかけとなったのが、ベルギー国王レオポルド3世からヴァンゼーラントへの7月21日付書簡で、7月24日にベルギーのプレスを通じて公表された。書簡は、ヴァンゼーラントの任務の重要性を強調し、世界経済の合理的組織化の要素が見つかるまでなされるべきであると述べるとともに、新しい経済研究組織の創設を提案した。

国王はこの書簡のコピーをルーズベルトとムッソリーニにも送った。国王の国際連盟を無視した書簡はイギリスの不審と苛立ちを招いたが、ファシズム諸国は歓迎した。アメリカもドイツ・イタリアとの経済協力計画が、血なまぐさ

<sup>60</sup> Dumoulin, *op. cit.*, p. 366; Dujardin et Dumoulin, *op. cit.*, pp. 70-71.

<sup>61</sup> Dujardin et Dumoulin, *op. cit.*, p. 71.

い対立を回避するものとして評価し、ルーズベルトは8月25日のレオポルド3世への返信で支持を表明した。また、ローマ教皇ピオ11世も国王の書簡に好感を示した<sup>62</sup>。

しかし、報告の作成にはイギリスの意向を無視することはできなかった。8月初めからイギリスは通貨問題でもヴァンゼーラントの提案に難色を示した。ヴァンゼーラントは国際決済銀行に共通基金を創設し世界的な信用問題に対処することを報告の主要な部分としようと考えていたが、イギリスの同意が得られないことから、報告ではこの提案は弱められることになった<sup>63</sup>。

イギリス政府は、ベルギーとの折衝を9月の国連経済委員会後の10月に遅らせた。イギリスには同委員会を通じてヴァンゼーラントに圧力を加える意図があった。9月6-10日にリース=ロスを委員長として国連経済委員会が開催された。委員会ではヴァンゼーラントの任務でもある三国通貨協定で提起された割当と為替管理の撤廃について議論された。委員会にはベルギー外務省事務総長のヴァンランゲノーヴ (Fernand Vanlangenhove) が出席していた。彼は、フレールの友人であり、ヴァンランゲノーヴを通じてリース=ロスを中心とする委員会の立場はフレールに伝わったものと考えられる。経済委員会の報告は、割当と為替管理の撤廃計画の実施を提案する内容となった<sup>64</sup>。

報告の完成は、各国での情報の収集に時間をかけ、さらにイギリスとの調整が長引いたため予想よりもかなり遅れた。ヴァンゼーラントは12月はじめに報告の原案をイギリス、フランス、アメリカ、ドイツ、イタリアに送った。1937年年末から38年1月にかけてヴァンゼーラント報告は国際的に注目を集めていた。ヴァンゼーラントは、各国政府の反応を確認してから若干の手直しをして、1938年1月26日付で報告を完成し、28日に公表した<sup>65</sup>。

### 3. 報告の概要

ヴァンゼーラント報告は、全三部構成で第一部「序文」、第二部「国際貿易

<sup>62</sup> Dumoulin, *op. cit.*, pp. 367; Dujardin et Dumoulin, *op. cit.*, pp. 72-74.

<sup>63</sup> Dumoulin, *op. cit.*, p. 368.

<sup>64</sup> Dumoulin, *op. cit.*, pp. 369-370.

における直接的障壁とその緩和措置」, 第三部「成功に必要な一般的条件」となっている。第一部では, アウタルキーを批判し, 国際貿易の発展こそが国内における経済的繁栄をもたらす道であると主張する。報告は恐慌後に各国がとった孤立的な政策が返って恐慌を激化させたこと, アウタルキーの程度にかかわらずいかなる国も恐慌を免れ得ないことを指摘する。ここで述べられているアウタルキーに対する批判は『ヨーロッパの概観 1932年』とほぼ同様の主張である。

また, ヴァンゼーラントは各国での責任ある立場の人間との会談の結果, 国際貿易の障壁を緩和するという一般原則については各国とも受け入れるが, それに向けての具体的解決については極めて慎重となってしまふ点を問題の根源にあるとみた。

しかしながら, 全般的解決に向けてのイニシャチブがいくつかの国際機関によって取られ始めた点を彼は指摘する。すなわち, 1937年6-9月に開催された国連経済委員会, 国際商業会議所のベルリン大会(6-7月), そして, 国際連盟原料問題調査委員会が国際連盟経済委員会に9月に提出した報告書である。ヴァンゼーラントは本報告の見解が国際連盟の経済委員会や原料問題調査委員会, 国際商業会議所会議の立場と一致している点を強調する。そして, こうした国際協調の方向で行動を試みることは可能であり, 成功の見込みはあると述べて, 第一部を結ぶ<sup>66</sup>。

第二部では, 国際貿易を阻害する要因が大きく経済領域と金融領域とに存在しているとして, 「A. 経済分野」と「B. 金融分野」に分けて論じる。第二部では, この二つの分野の技術的問題が扱われ, 報告の大半を占めることにな

<sup>65</sup> P. van Zeeland, Report presented by M. van Zeeland to governments of the United Kingdom and France on the possibility of obtaining a general reduction of the obstacles to International Trade, January 1938. 本報告はリップマンのヘラルドトリビューンでの論評も収録されて1938年に出版され, さらに1972年にDavid C. Lukowitzによる新たな序文も付されて復刻された。本稿ではこの復刻版を用いる。 *International Economic Reconstruction by Paul Van Zeeland with a comment by Walter Lippman*, New York/London: Garland, 1972 (以下, *van Zeeland Report* と略記)。

<sup>66</sup> *van Zeeland Report*, pp. 83-86.

る。「A. 経済分野」では関税、間接的保護、輸入割当制について詳細に検討し、自由貿易への回帰を主張する。

関税については、現行の関税はこれ以上引き上げるべきではなく、また例外的に高い関税については政府間協定によって互恵的に引き下げられるべきである。そして最恵国条項に基づく互恵通商協定によってその効果が拡大されなければならない。さらに報告は、最恵国条項を含む地域的・集团的協定を提唱し、貿易障壁の緩和を目的とする地域協定は最恵国条項に対する例外措置として認めるべきであると主張する。これは、ウーシー協定が互恵条項が障害となって実現しなかった経験やオスログループの拡大を視野に入れたものと思われるが、戦後のヨーロッパ統合にもつながる提案であるという点でも興味深い。

間接的保護には、行政による制限的慣行、関税表の極端な細分化やダンピングなどがある。これらに対しては、問題処理のための手続きと仲裁機関が必要である。そして、ヴァンゼーラントは1932年の国連理事会の決議によって設置された「国家間経済紛争調停手続き」(Procedure for friendly settlement between States of differences of an economic character) と国際商業会議所の仲裁裁判所を間接的保護によって生じた国家間の紛争処理に利用することを提案する<sup>67</sup>。また、関税品目についてはジュネーヴ関税表で示された細目を超えないことを勧告した。

輸入割当について、報告は、国際貿易の発展に対する最大の障害であり、近年ますます濫用される傾向にあると問題視する。とくに工業製品に対する輸入割当については原則として撤廃を勧告した。ただし、一時的な措置として関税や関税割当（一定量までは低率関税で輸入し、それを超える輸入については高率関税を適用する）に置き換えることは認める。また、「輸入割当の廃止は、国際カルテルの撤廃を決して意味しない」<sup>68</sup>、として、むしろ一般的利害に合致する国際カルテルの活動を確保するのに必要な場合には、割当制度の維持を図る場合があると述べている。第二次大戦後とちがい戦前はカルテルの効用が国際連盟などでも認められており、報告もこうした考えを共有していた<sup>69</sup>。

<sup>67</sup> *van Zeeland Report*, pp. 90-91.

<sup>68</sup> *van Zeeland Report*, p. 92.

農産物の輸入割当については、農産物が工業製品とは違って季節的で腐りやすく、需要の収縮に弾力性を持たないなどの特質があることが考慮されなければならない。よって、撤廃には一定の留保が必要であるが、割当はより弾力的に行うべきであり絶対的な輸入割当制限はすべきでないとされた。いずれにせよ、農産物も工業製品も輸入割当は撤廃あるいは緩和されるべきであり、新たな輸入割当や既存の割当の強化を行わないことを内容とする協定が締結されなければならないことが提案された。

「B. 金融分野」では、まず、国際貿易の障害の中で通貨の混乱から生じるものと資本の移転あるいは商業支払いの移転に対する制限から生じるものほど有害で恐ろしいものはない、とこの問題の重大さを指摘する<sup>70</sup>。そして、現状において為替管理制度と清算協定の存続が国際貿易の発展にとって最大の障害になっていると指摘する。

この金融の問題状況はどのようにして解決できるかと言えば、最善策は国際金本位制の再建であるが、これは経済・金融面での国際均衡が回復した時のみ実現可能であり、現在は時期尚早である。したがって、いま考えなければならないことは、経済と金融の両面での国際協定を実施し長期間運用することの結果として、上記の根本的解決を実現することである。

ヴァンゼーラントは、1936年の英米仏による三国通貨協定を国際取引において通貨保障を提供するものであるとして、一つの中間的解決策であると評価した。そして、この協定を現状に適用できるよう改訂し、すべての国が参加できるようにすることによって通貨の安定を実現し貿易の拡大を図ることを提案する。すなわち、参加国は相互の平価を定め一定範囲内に変動を維持することを約束する。商業活動を通貨変動リスクから開放するため、期間は1年の長期とする。そして、いったん国際流通が再建されれば、一連の困難とくにクレジットに関する困難は私的イニシャチブが正常に作用するようになるため即座に解決されるとの見通しを示した。

<sup>69</sup> 当時のカルテルを巡る議論については、拙稿「国際連盟と国際工業カルテル」、藤瀬浩司編、前掲書、1994年、参照。

<sup>70</sup> *van Zeeland Report*, p. 93.

次に、報告は市場間での資金移動に対する制限について考察する。制限の主なものは、為替管理と清算制度であるが、これらの段階的撤廃が提案された。債権国は為替管理を撤廃し、資本移動を認めるべきであり、これによって、債権国からの資本輸出が可能になる。この結果、国家間の不均衡は均衡に向かうが、均衡を危険にさらす資金移動を制限するために、債務国では一時的な資本移動管理措置は維持されるべきである。ただし、債務国においても貿易金融における為替管理は廃止されなければならない。また、債務国の商品輸入を容易にするために、過去の債務の清算は協定によって長期にわたって行われる。すなわち、未払い金は長期間に小額ずつ支払われるが、一方、現在の貿易決算は遅滞なく行うものとされた。

また、報告は、為替管理が漸次的に廃止される再調整期間における貿易金融を容易にするために、クレジットを与えることを提案した。この方法は、最近国際決済銀行によって設立された相互的クレジットの方法を協定によって拡大することによって可能となる。具体的には、各国発券銀行がBISを通じて自国通貨でクレジットを開始する。このクレジットは相互の商品貿易を賄うために利用され、国際決済銀行は多角的決済の清算所となる。

さらに報告は、貿易取引の金融を容易にするために、すべての参加国の出資による共同基金の創設を提案した。これは戦後のIMFを先取りする構想であるが、報告は基金を管理する国際機関として国際決済銀行が適当であるとした<sup>71</sup>。このように、ヴァンゼーラントは自身がかつて理事代理を務め弟が現在も理事を務めている国際決済銀行に新しい時代の国際金融において新たな役割を担わせようとした。

ただし、報告は以上のような例外措置は、早晚、必要なくなると述べる。すなわち、国際経済が活力と柔軟性を回復すれば、民間機関がすばやく適応し、国際金融の困難は解消されるからである。このように、ヴァンゼーラントは市場の自動調整メカニズムを基本的には信じており、それが回復するまでの経過措置として、国家間協力による例外措置と国際決済銀行の活用を提言した。

---

<sup>71</sup> *van Zeeland Report*, pp. 94-99.

最後の第三部では、国際貿易の障害を取り除き貿易を拡大するための具体的な解決策が示される。報告は、理性と共通利害にもとづいた新しい試みを提案することを目的として、任務の限界を超えない（政治面には触れない）経済的性格を持つ实际的解決の途を探求するものであった。

第三部の前半では、問題の正確な把握が試みられる。困難には、関税政策、為替管理、資本移動、通貨の安定、割当制度などがあり、これらは相互に密接に関係している。したがって、包括的な解決策がとられなければならない。また、いくつかの大国が世界全体あるいはその特定地域に決定的な支配力を持っている。そして、国家による保護措置は元来軽々に採用されたものではなく、余儀なく取った武器であり、理由のないものではない。

したがって、新しい制度が現在よりも大きな利益をもたらし、新制度への移行が危険をもたらすものではないように準備しなければならない。そのためには、国際経済関係を健全な基礎の上に行うという政治的意思の存在が重要であることを報告は強調する。

以上の前提のもとで、「国際経済関係の働きに対する現実の障壁」として、6点が挙げられる。すなわち、①植民地再分配が要求される原料の不平等な分布、②正常な貿易を妨げる特惠制度、③資本の不均衡な配置、④人口問題とくに移民問題、⑤債務問題、⑥再軍備問題である<sup>72</sup>。

このうちヴァンゼーラントが具体的な提案をしたのは①の事項だけであった。報告は、委任統治制度を見直して国家的要素を除去し、植民地を経済的・政治的に完全に国際化すべきであることを提案した。原料の入手には門戸開放が必要であるが、こうした門戸開放制度はすでにベルギー領コンゴで行われており、これを一般化しようとする提案である。また、こうした制度が適用できない植民地では、資本が国際的に公平に配分された国際資本によって特権会社を設立するという解決策も示された。

そして、原料問題を解決するには植民地と工業国が協定を締結し、原料の輸入を公共工事（橋、鉄道、港湾の建設など）で支払い、保証のために仲介的金

<sup>72</sup> *van Zeeland Report*, p. 104.



融が本国によってなされる。

最後にヴァンゼーラントは、報告で提示した解決策を促進する新しい方法として国際的な「経済協力協定」の締結によって、貿易障壁の緩和を図る枠組みを作ることを提案した。協定はなるべく多くの国を包含し、いかなる場合にもすべての国に開かれている。協定の目的は加盟国国民の生活水準の引き上げにあり、それを実現するために参加各国の共同の利益に反する慣行を自制し、相互の経済関係から生ずる問題と困難を相互の理解と援助の精神において検討する。さらに、この一般的協定のもとで、またその精神に則り別のより詳細な取り決めを締結する<sup>73</sup>。この計画は、戦後のGATT（関税と貿易に関する一般協定）の原型ともいえるものであった。

この協定は、国連の経済委員会と金融委員会、国際決済銀行、国際商業会議所および国際農業機関などの専門機関の協力によって、容易にすばやく実現される。また、この計画を実現するためには経済大国の支持が欠かせないとして、少なくともフランス、イギリス、アメリカ、ドイツおよびイタリアによる準備会合を開催し、金融機関や信用が戦争目的に使用されないよう保障を取り付けることが必要である。準備会合での各国の姿勢が前向きで希望の持てるものであれば、本報告を土台に建設的な行動計画が起草され、協定が調印されるべきである<sup>74</sup>。

ヴァンゼーラント報告は、国際協調を漸次的にでも実現することによって、国際貿易における障壁を緩和して貿易を拡大し、平和裏に各国に繁栄を実現することを意図したものだ。また、同報告は国際協調のための機関として国際連盟の役割に一応期待を示すが、しかし、ドイツ、イタリア両国が国際連盟から脱退した後、大国が定期的に会合できる唯一の国際機関である国際決済銀行の役割がきわめて重要であることを強調していた。

こうした内容を持つヴァンゼーラント報告は、依頼国である英仏両大国の意向を尊重せざるを得なかった点があるとはいえ、小国ベルギーの当時の対外経済政策に沿ったものでもあった。すなわち、保護措置の段階的緩和や関税休戦

<sup>73</sup> *van Zeeland Report*, pp. 106-107.

<sup>74</sup> *van Zeeland Report*, pp. 108-109.

はウーシー協定やオスロ協定の路線を世界に拡大するものであり、対外依存度の高いヨーロッパ小国の利害を反映していた。

#### 4. 報告に対する評価とその意義

欧米各国政府は、ヴァンゼーラント報告に対して好意的反応を示した。ドイツとの宥和を目指していた英首相チェンバレン（保守党）は報告を高く評価した。また、ヴァンゼーラント報告に注目してきたアメリカ国務省は、1937年1月27日には報告書を新聞社で利用可能とした。

社会的影響力の大きかった著名なコラムニストのリップマン（Walter Lippman）は、1月29日のニューヨーク・ヘラルド・トリビューンでこの報告を高く評価した<sup>75</sup>。リップマンは、ヴァンゼーラント報告の背景として、ベルギーが中立国で民主主義国の信頼を得ているうえにドイツとの関係が良好であり、小国といえどもヨーロッパの外交と通商において重要な国家であることを挙げる。次に、首相のヴァンゼーラントが「不況に対処した政治家のなかでおそらくは最も有能で、最も困惑することなく、最も確固としていた」<sup>76</sup>と称賛する。

また、ヴァンゼーラントが英仏両政府の要請を受け入れた理由として、リップマンは、世界がより繁栄することによって、戦争や革命の危険を取り除くことができる考えたからであると述べる。そして、報告の立場は自由主義の計画（a liberal program）であり、ルーズベルト大統領やハル国務長官が関税・為替分野で進めている政策を促進し、米英仏、スカンジナビア諸国およびオランダ、ベルギーなど中立国の国民が望む経済世界であると評価する。したがって、ドイツ、イタリアが報告の提案を受け入れ自由体制に両国を招き入れることがもちろん望ましいが、仮に両国政府が受け入れないとしても世界の他の部分がこれらの原則を受け入れるならば人々は豊かになり、自由機構は強化されより密接に結び付けられるのであるから、アメリカ政府がこの報告で提案された政策をリードすべきであると主張した。

<sup>75</sup> W. Lippman, "The van Zeeland Report", *New York Herald Tribune*, January 29, 1938. この記事は、*van Zeeland Report*, pp. 110-113に再録されている。

<sup>76</sup> Lippman, *op. cit.*, p. 110.

しかし、ヴァンゼーラント報告に対する欧米諸国の世論の評価は、概ね低かった。報告は多くの経済問題において悲観論であり提案は慎重すぎ、一方、ファシスト独裁政権との協調の可能性については楽観的であるとの批判が多かった。事実、報告の発表後1週間しないうちにベルリンで穏健派を追放する事件があり、欧米の世論は報告の内容は非現実的なものと捉えた<sup>77</sup>。また、社会主義者からは資本主義の基本原則の多くを受け入れた不適切で時代遅れの「銀行家の報告書」<sup>78</sup>と揶揄された。ヨーロッパで報告書を歓迎したのは、各国政府を除いては、ドイツとの戦争を回避したいと願っていた平和主義者たちなど少数に限られていた<sup>79</sup>。

従来の研究においても、ヴァンゼーラント報告はあまり評価されてこなかった。第二次世界大戦中にイギリス王立国際問題研究所に設置された戦後経済再建委員会によって作成された報告において、著者のアークはヴァンゼーラント報告を、「国際的な経済協力の基盤を見出そうとした最後の試みのなかで、最も野心的なもの」であり、「これは国際連盟のさまざまな委員会やその他によって以前行われたほとんどの自由主義的提案を、包括的な国際的な経済協力計画の基礎として現実の条件に適合させようとした、良心的な試みであった」と一応評価する。しかし、アークも、この報告の「勧告は政治的条件から挫折せざるをえなかった」<sup>80</sup>と認める。

さらに、経済学者のキンドルバーガーは有名な大不況研究において、ヴァンゼーラント報告を非実地的であったと厳しい評価をしている。キンドルバーガーによればその理由の一つは、迫りくる戦争と再軍備という国際情勢であり、また、同報告の貿易障壁の軽減についての提案は「アメリカの参加による強力な支持が得られて始めて、それは実行されうるものであった」が、アメリカに

<sup>77</sup> Dumoulin, op. cit., p. 371.

<sup>78</sup> David C. Lukowitz (Hamline University, St. Paul, Minnesota), "Introduction", *van Zeeland Report*, p. 9.

<sup>79</sup> Ibid., pp. 10-11.

<sup>80</sup> H. W. Arndt, *The Economic Lessons of the Nineteen-thirties*, Hampshire: Gregg House, 1993 (First ed., 1944), p. 248 (小沢健二ほか訳『世界大不況の教訓』東洋経済新報社, 1978年, 315-316頁).

は世界経済再建のために指導性を発揮する意図はなかったからである<sup>81</sup>。

たしかに、報告の提案は当時の世界においては実現困難なことであったが、しかし戦後体制を先取りした側面を持った点も注目されるべきである。1972年に出版された報告の復刻版の序文でルコビッツは、ヴァンゼーラント報告はヨーロッパ統合の実現に貢献したきわめて重要な文書であると見ることができると述べている<sup>82</sup>。

ヴァンゼーラント報告の作成過程を研究したデュムランも、ヴァンゼーラント報告を、当時の宥和外交の好例であると同時に、ヨーロッパ建設と大西洋同盟の歴史に属するものであると評価する<sup>83</sup>。ヴァンゼーラントは、第二次世界大戦中ロンドンにあったベルギー亡命政府の戦後経済研究委員会（CEPAG）の委員長を務め、戦後再建構想の策定に関与した<sup>84</sup>。この委員会は、ヴァンゼーラント報告をもとに研究を行い、政府に対してヨーロッパ統合や大西洋同盟を支持するいくつかの報告書を提出し、戦後における国際協調と欧州統合への道を準備した<sup>85</sup>。

## V. 新自由主義とヨーロッパ統合

### 1. ベルギー新自由主義の系譜

ヴァンゼーラントおよび彼の周辺の人物は新自由主義団体とどのような関係をもっていたのだろうか。ヨーロッパにおける新自由主義の起源として、1938年8月にパリで開催されたリップマン・シンポジウムが近年の歴史研究によって明らかにされた<sup>86</sup>。リップマン・シンポジウムはアメリカ人リップマンの

<sup>81</sup> Kindleberger, *op. cit.*, pp. 280-290 (邦訳, 前掲書, 261-262頁)。

<sup>82</sup> Lukowitz, *op. cit.*, p. 12.

<sup>83</sup> Dumoulin, *op. cit.*, p. 372.

<sup>84</sup> CEPAG については、拙稿「ベネルクス経済同盟の形成」、『経済学季報』（立正大学）第54巻第1号、2004年、8-9頁、参照。

<sup>85</sup> Dujardin et Dumoulin, *op. cit.*, p. 77.

<sup>86</sup> リップマン・シンポジウムと新自由主義の定義については、権上康男「新自由主義の歴史的起源と戦後フランス資本主義（1938-73年）」、『歴史と経済』第181号、2003年、参照。

『よき社会』<sup>87</sup>がフランスで高い評価を得たことから、リップマンのヨーロッパ訪問を機会に哲学者ルージエ (Louis Rougier) の呼びかけで開催された。このシンポジウムには、ハイエク (Friedrich von Hayek)、ミーゼス (Ludwig von Mises)、レプケ (Wilhelm Röpke)、リュエフといった当時の著名な自由主義の学者を中心に26名が参加した。

ベルギーからの参加者は1名であり、それはポール・ヴァンゼーラントの弟で国際決済銀行理事であったマルセル・ヴァンゼーラントである<sup>88</sup>。シンポジウムには国際決済銀行総支配人のオーボワン (Roger Auboin) も参加していた。ポール・ヴァンゼーラント自身首相に指名されるまで同行の理事代理を務めていたことから、シンポジウムと国際決済銀行には密接な関係があったと考えられる。

リップマン・シンポジウムの成果として、1939年に自由主義刷新研究センター (Centre international d'études pour la rénovation du libéralisme) がパリに設立された。同センターの定款第4条には構成メンバーの名前が載っている<sup>89</sup>。これには、ベルギーからポール・ヴァンゼーラントとマルセル・ヴァンゼーラントの兄弟に加え、ヴァンゼーラント報告の作成に協力したフレールやボードワンの名が見える。まさに彼らは、ベルギーにおけるリップマン・シンポジウムを出発点とする新自由主義者であった。また、1935-36年および1938年に財務大臣を務めその後ブリュッセル銀行の頭取になったジェラル (Max-Léo Gérard) やブリュッセル自由大学の経済学者アンジョー (Maurice Ansiaux) も同センターの会員であった。

第二次世界大戦後に誕生したモンペルラン協会は新自由主義者の国際団体であり、戦前のリップマン・シンポジウムを起源とする。モンペルラン協会の1964年の会員名簿<sup>90</sup>には、ヴァンゼーラント兄弟の名前はないが、ルーヴァン大学のボードワンとデュプリエの名前が載っている。また、ルーヴァン大学出

<sup>87</sup> W. Lippman, *The Good Society*, Boston: Little, Brown, 1937.

<sup>88</sup> 権上康男, 前掲論文, 21-22頁, 参照.

<sup>89</sup> Centre international d'études pour la rénovation du libéralisme, Statuts, 21/4/39, p. 2; 権上康男, 前掲論文, 25頁, 参照.

身で経済省事務総長を務め、戦後のヨーロッパ統合を推進したスノア (Jean-Charles Snoy et d'Oppuers) の名前もある。

ルーヴァン大学経済研究所の教授や同大学出身の経済官僚がモンペルラン協会の会員であることは、新自由主義とルーヴァン学派の立場がきわめて近いものであったことを示す。実際、ボードワンは戦後、ベルギー経済が自由主義的に運営されなければならないことをカトリック系の新聞や雑誌においてつねに主張していた<sup>91</sup>。

## 2. 新自由主義者の連邦制論と分権論

新自由主義者のなかでもハイエクとレプケは、ヨーロッパ統合を考察する上で重要な視点である分権主義と連邦主義の立場を明瞭に示している<sup>92</sup>。レプケは、緊密化する国家間関係を調整することを目的として、連邦主義と分権主義の両方を主張する。レプケの考えでは、自由な生活を営むには国内においては地方を基盤とすべきであり、国家は地方の利害を調整する。同様に、国際機関においても国家が基本単位であり、連邦が将来形成されても国家主権は廃棄されない。すなわち、「補完性原理」によって階層的に秩序付けられた連邦・国家・地方の関係が彼の連邦主義である。

したがって、レプケは1950年代当時の ECSC や EEC による経済統合にはきわめて懐疑的であった。なぜなら、これら共同体においては大市場・大量生産が目的とされ、国際官僚が計画し政策において大きな力を持つ。したがって、共同体は分権的ではないため自由な経済活動が阻害されると考えたからである。レプケにおいて連邦制の下での経済は、為替の自由交換と自由貿易が行われるだけで十分であった。

レプケの理想とする権限配分の原則である補完性原理は、1992年2月に調印

<sup>90</sup> List of Members (September 1<sup>st</sup>, 1964), "The Mont Pelerin Society", Nov. 1964, Friedrich A. von Hayek Papers, Box 71, Folder 3, Hoover Institution, Stanford University.

<sup>91</sup> 主に新聞は、*La Libre Belgique*、雑誌は *Revue générale belge*、である。

<sup>92</sup> ハイエクとレプケの分権主義と連邦主義については、古賀勝次郎『ハイエクと新自由主義』行人社、1983年、「第9章 新自由主義と世界経済」を参照。

されたマーストリヒト条約でEUと国家の関係において明確に規定された。マーストリヒト条約に含まれるEC条約第3条b項は、「共同体は、その排他的権能に属さない分野においては、補完性原理にしたがい、提案された行動の目的が加盟国によっては十分に達成されず、そのため、当該行動の規範あるいは効果の点から考えて、共同体による方がよりよく実現されうる場合にのみまたその限りで、活動する」<sup>93</sup>と規定している。

しかし、マーストリヒト条約には国家と地方の関係を補完性原理に基づいて調整するとの規定はなかった。ただし、EUと密接な関係を持つ欧州審議会(Council of Europe)は、1985年7月に採択した「ヨーロッパ地方自治体憲章」において、補完性原理の考えをとり入れ、地方分権を謳っている<sup>94</sup>。また、マーストリヒト条約も新たに地域の代表から成る諮問機関である地域委員会を創設し、地域の発言権の向上を図った。EUにおいても、補完性原理が国家とEUとの関係にとどまらず、国家と地域との関係にも適用される可能性が高まっている。レプケの思想はEUにおいて徐々に実現しつつあると言えよう。

一方、ハイエクも連邦主義と分権主義の立場から、ヨーロッパ統合についての見通しを持っていた。ハイエクは、超国家機関によって行われる国際的計画化に対して反対する。なぜなら、それは資源や市場を巡る国家間対立を招き、力や強制による支配につながり、とくに小国の個性や権利を無視したものとなるからである<sup>95</sup>。

ハイエクによれば、第二次大戦後に必要な体制は、「責任を負わない国際的経済機関の権力の強化ではなくて、まさに反対に経済的利益を制限し、それらの衝突を公平に裁くことのできる国際的政治機関である。(中略)そして、国

<sup>93</sup> マーストリヒト条約の訳文は、金丸輝男編著『EUとは何か—欧州同盟の解説と条約』日本貿易振興会、1994年、102頁を参考にした。なお、この条項は、1997年10月に調印されたアムステルダム条約では、第5条となった。

<sup>94</sup> 拙稿「ベルギーにおける連邦制の成立過程」、『経済学季報』(立正大学)第54巻第3・4号、2005年、122頁、参照。

<sup>95</sup> F. A. Hayek, *The Road to Serfdom*, London/New York: Routledge, 2001 (First ed., 1944), pp. 225-237 (ハイエク『隷従への道』(一谷藤一郎・一谷映理子訳)東京創元社、1992年、改版(1954年初版)、278-290頁)。

際的機関のこれらの権力が、『法の支配』によって、国内的な場合よりもさらに厳密に制限されなくてはならぬということは、重大なことである」<sup>96</sup>。

彼によれば、国際機関のもとで連邦制が敷かれることになる。なぜなら、連邦主義は民主主義を国際面に適用したものであり、各国国民の要求を不当に抑圧することのない、「国際秩序を規定する唯一の各国国民の連合形態」<sup>97</sup>であるからである。連邦制のもとでは、権力は様々な機関に分割され、国家間レベルにおいても権力が制限される。

さらに、ハイエクは連邦体制の下で、「国家から地方団体への権力の委任が可能となるものとさえ期待される」<sup>98</sup>と言い、地方分権の可能性に言及した。すなわち、彼によれば大規模組織や大きな社会では個人が理解することが容易ではなくなり、民主主義は衰弱してしまう。よって、「大幅な地方自治は、将来の指導者のみならず住民一般にとって政治的訓練の学校となるが、これが欠けているところでは民主主義はうまく機能してこなかった」<sup>99</sup>。

大規模な社会や組織に批判的なハイエクは、国際社会における小国の存在を強調し、その経験から学ぶことを主張した。すなわち、「小国の国民生活のなかにより多くの美しさや、上品さが見いだされ」、「小国が生活するように適するような世界を創造することができれば、われわれすべては利益を得ることができるのである」<sup>100</sup>。そして、小国が外部から支配されず独立を維持するには、超国家機関のもとでの国際法の実施が必要である。

しかしながら、全世界的な連邦をすぐに形成しその任務を適切に行うことは、国際連盟の失敗が示しているように不可能である。そこでハイエクは、まず、より小規模な地域的な連盟が作られ、それらが漸進的に拡大することを期待していた。そして、「連邦的結合の示す比較的緊密な連合は、最初は西ヨーロッパの一部のような狭い地域を越えて実行することは可能ではないであろ

<sup>96</sup> *Ibid.*, p. 238 (邦訳, 同上書, 292頁).

<sup>97</sup> *Ibid.*, p. 239 (邦訳, 同上書, 293頁).

<sup>98</sup> *Ibid.*, p. 240 (邦訳, 同上書, 294頁).

<sup>99</sup> *Ibid.*, p. 241 (邦訳, 同上書, 297頁).

<sup>100</sup> *Ibid.*, pp. 241-242 (邦訳, 同上書, 296-297頁).



う」<sup>101</sup>と、西ヨーロッパに限定された連邦を現実的な第一歩と見ていた。

大国が支配的にならず、小国の存在が保障されるばかりかむしろ理想とされ、自由な経済活動が行われる国際関係という代表的な新自由主義者ハイエクやレブケの思想は、ヴァンゼーラントの立場と一致するものであり、ヴァンゼーラントによる戦後のヨーロッパ統合推進運動の背景にあったものと考えられる。

## 結 び

以上にみてきたように、ポール・ヴァンゼーラントは第一次世界大戦を転機として、戦後再建を検討する中で新自由主義的な考えを形成していった。また、アメリカへの留学も大きな影響を与えた。そして、ヴァンゼーラントが学び教鞭をとったルーヴァン大学はベルギー新自由主義の有力な母体だったといえる。とくに1928年にヴァンゼーラントを所長として設立されたルーヴァン大学経済研究所は、ベルギーにおける新自由主義の拠点となった。

ヴァンゼーラントは大恐慌後のヨーロッパ情勢を分析し、国際協調とりわけヨーロッパ諸国間の協調と経済の自由化により不況を乗り切ることがを提言した。

また、ベルギーの新自由主義者にはカトリック社会教説の運動にも関与している人物がいる。とくに、メッヘレンに1920年に設立された国際的なカトリック社会教説の団体である国際社会問題研究協会には、ヴァンゼーラントとボードワンが加盟している。また、彼らの著作にも新自由主義とカトリック社会教説の影響を見ることができる。

なお、新自由主義の評論家リップマンも一時期、カトリックの教義に強くひきつけられていた。彼はカトリックの階層性と秩序観念に、ナチズムや共産主義にみられる道徳的荒廃に無感覚な世俗主義に対する解毒剤を見出したからである。リップマンにとってカトリックの魅力は、一時的な大多数の移り気や独裁者の命令を超越して、道徳的次元での交流の伝達感覚にあった。リップマンはカトリック教会に入ることも真剣に考えていたが、厳格なカトリック教育を

---

<sup>101</sup> *Ibid.*, p. 243 (邦訳, 同上書, 299頁).

受けたことにより、カトリックに反感を抱いていた妻ヘレンのために、彼がカトリック教会に入ることはなかった<sup>102</sup>。

さらに、ヴァンゼーラント兄弟に見られるように、彼らが国内外の金融界と密接な関係を持っていた点も注目される。ヴァンゼーラント報告が、当時の厳しい国際情勢のなかでも国際協調とりわけヨーロッパ協調を訴えた背景には、国際決済銀行との関係が影響していたものと考えられる。

第二次世界大戦が終了するとヴァンゼーラントは1946年ポーランド人レチンガー (Joseph Retinger) と「ヨーロッパ経済協力同盟」<sup>103</sup> を設立した。この組織のメンバーは銀行家が中心だが、工業経営者、大商業経営者さらに労働組合指導者をも結集した欧州統合を推進する圧力団体だった。また、この組織はフランスの新自由主義の経済学者マルジョラン (Robert Marjolin) やリュエフなどの講演を頻繁に開いていた。新自由主義者が戦後のヨーロッパ統合に対して与えた具体的影響についての考察は、今後の課題としたい。

付記：本稿は、平成16年度立正大学石橋湛山基金および科学研究費補助金基盤研究(B)(1)(代表：平成14年度 権上康男 横浜国立大学大学院教授、平成15-16年度 石山幸彦 横浜国立大学大学院教授)の助成を受けた。

<sup>102</sup> Ronald Steel, *Walter Lippmann and the American Century*, Boston: Little, Brown and Company, 1980, pp. 491-492 (スティーラー『現代史の目撃者—リップマンとアメリカの世紀(下)』(浅野輔訳) ティービーエス・ブリタニカ, 1982年, 258-259頁)。

<sup>103</sup> M. Dumoulin et A.-M. Dutrieue, *La Ligue européenne de coopération économique (1946-1981): Un groupe d'étude et de pression dans la construction européenne*, Berne/Paris: Peter Lang, 1993.